



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和 5 年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について	2
------------------------------	---

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針 1 環境と経済の好循環の創出	9～11 頁
(2) 基本方針 6 市役所の率先行動	36 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

取組実績、今後の取組

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を中核に、専門家によるビジネスモデルのブラッシュアップや資金調達に向けたマッチング、社会実装に向けた実証実験支援を行うなど、脱炭素分野での課題解決を目指すスタートアップの成長支援を5件実施しました。引き続き、スタートアップの創出・成長支援に取り組み、脱炭素化に貢献するイノベーションの創出を促進していきます。
- 中小企業向け研究・開発費用の助成制度において、脱炭素化に向けた5件の新技術・新製品開発を支援しました。引き続き、中小企業の脱炭素化に向けた新技術・新製品開発を後押ししていきます。

2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実

- 中小企業の脱炭素化を推進するため、技術士やエネルギー管理士などの専門家を派遣し、省エネアドバイスを行い、空調設備やLED照明、冷凍冷蔵設備など、CO₂削減に資する設備投資への助成を180件実施しました。2024(令和6)年度については、「カーボンニュートラル設備投資助成」を創設し、太陽光パネルの設置を対象に追加するなど制度を拡充し、省エネ・創エネの両面から、中小企業の脱炭素化を促進していきます。同年度は加えて、中小企業の脱炭素化の取組意識の向上に向け、脱炭素化に取り組むことを本市のウェブサイト上で宣言してもらう「脱炭素取組宣言制度」を創設し、中小企業の行動変容を促していきます。CO₂削減量 342.5t-CO₂(推計値)
- 中小企業融資制度「SDGsよこはま資金」により、SDGsの達成に資する取組を行う中小企業の資金繰りを支援しました(実績38件)。2024(令和6)年度については、「脱炭素割」をはじめとする新たな融資メニューを創設し、資金調達面から中小企業の脱炭素化に向けた行動変容を促していきます。
- 商店街の街路灯及びアーケード・アーチの照明293灯の省エネ型ランプへの交換を支援しました。引き続き、商店街の脱炭素化に向けた取組を支援していきます。

4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化

- 「次世代重点・成長分野立地促進助成」により、4件の脱炭素分野の企業をはじめ、将来の成長が期待できる分野の企業の市内進出を支援しました。2024(令和6)年度については、みなとみらい21地区で再生可能エネルギー由来の電力を活用する場合に助成額を上乗せします。さらに、GXに資する投資や企業を本市に呼び込むため、「企業立地促進条例」について、脱炭素分野の研究所の支援を強化するなどの改正を行いました。

(2) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

経済局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 27.7%減の 0.12 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 12.8%減の 28TJ となりました。
- ・2023(令和5)年度は、シルバー人材センター神奈川事務所、技能文化会館の音楽室、産学共同研究センター(研究棟)の102号室・203号室・廊下、産学共同研究センター(実験棟)の出入口灯、産業貿易センタービルのホール誘導灯、消費生活総合センターの誘導灯、中央卸売市場本場の外灯・事務所照明、中央卸売市場食肉市場の仲卸棟冷凍機械室について、LED 等高効率照明を導入し、**LED化率は 64%**となりました。
- ・太陽光発電設備の導入の取組はありません。
- ・2023(令和5)年度の一般公用車は、1台減らし3台となり、そのうち、1台の次世代自動車等を導入し、割合は **67%**となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	0.17	0.12	0.13	0.12 (▲27.7%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	32	27	27	28	28 (▲12.8%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	42%	47%	54%	64%
太陽光発電設備の導入	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	25%	25%	25%	67%

※2023年度の次世代自動車等の台数 2台 (EV: 1台、PHV: 0台、FCV: 1台、HV: 0台)

2 職員の取組

会議や打合せ資料については、電子データを活用し、原則ペーパーレスで実施しました。
また、全職員を対象とした環境研修を受講するとともに、WEB会議の実施やクールビズ、グリーン購入の推進に取り組みました。